



2024年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月15日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 奥野 貴人 TEL 06-6871-8888
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,158	36.2	610		565		662	
2023年6月期	8,079	13.6	725	40.0	727	42.0	451	44.2

(注) 包括利益 2024年6月期 663百万円 (%) 2023年6月期 455百万円 (44.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	25.32		10.0	7.5	11.8
2023年6月期	17.27		6.6	8.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 百万円 2023年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	6,946	6,249	89.7	238.28
2023年6月期	8,239	7,172	84.6	266.41

(参考) 自己資本 2024年6月期 6,232百万円 2023年6月期 6,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	880	14	260	4,790
2023年6月期	101	160	130	5,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期		0.00		5.00	5.00	130	29.0	1.9
2024年6月期		0.00		0.00	0.00			
2025年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	2.1	400		400		450		17.20

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社エビデンスラボ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	26,158,200 株	2023年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2024年6月期	2 株	2023年6月期	0 株
期中平均株式数	2024年6月期	26,158,200 株	2023年6月期	26,158,200 株

(参考)個別業績の概要

2024年6月期の個別業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	304	19.2	6		1	98.0	10	
2023年6月期	376	14.1	80	39.5	86	36.5	142	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.40	
2023年6月期	5.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,176	4,147	99.3	158.55
2023年6月期	4,309	4,288	99.5	163.95

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,147百万円 2023年6月期 4,288百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化しつつありますが、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰、中東情勢の緊迫化、中国経済の先行き懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。一方で、健康補助食品業界における健康被害の発生や中国経済の先行き懸念等により、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等131百万円（前期比46.4%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高316百万円（前期比87.1%増）、当連結会計年度末の受注残高は210百万円（前期末比429.1%増）となりました。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等89百万円（前期比74.8%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高1百万円（前期比99.4%減）となり、医薬臨床研究支援事業を廃止したことにより当連結会計年度末の受注残高はありません。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高221百万円（前期比63.3%減）、営業損失70百万円（前期は89百万円の営業利益）となりました。

（ヘルスケアサポート）

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等594百万円（前期比7.6%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高594百万円（前期比7.6%増）、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした（前期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものがありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高594百万円（前期比7.6%増）、営業利益92百万円（前期比0.7%減）となりました。

（化粧品）

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、広告施策等により挺入れを図ったものの販売の減少傾向が続き、131百万円（前期比1.1%減）となりました。また、卸売部門の売上高は、中国市場向け商品の販売が、福島第一原発処理水の海洋放出を発端とする日本製品の不買運動激化の影響が残余していることに加え、資本業務提携先である杭州高浪控股股份有限公司との直接取引の開始時期の遅れが生じたことや、現地国内メーカーの台頭による競争激化の影響等を受け大幅に減少し、1,415百万円（前期比62.8%減）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高1,547百万円（前期比60.8%減）、営業損失152百万円（前期は657百万円の営業利益）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図り、売上高は前年同期を上回りましたが、主力商品である「イミダペプチド」をはじめとした原材料価格の高騰が著しいことに加え、新商品に関する広告宣伝費の先行投

資を行った結果、収益率が低下し営業利益は前年同期を大きく下回りました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,495百万円（前期比0.2%増）、営業損失は157百万円（前期は137百万円の営業利益）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当連結会計年度におきましては、ラクトフェリン等を配合したサブリの販売が好調な一方で、原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高が減少しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高298百万円（前期比39.0%減）、営業損失は13百万円（前期は42百万円の営業利益）となりました。

これらに加えて、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は308百万円（前期は294百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は5,158百万円（前期比36.2%減）、連結営業損失は610百万円（前期は725百万円の連結営業利益）、連結経常損失は565百万円（前期は727百万円の連結経常利益）となりました。

また、特別損失として減損損失を38百万円、投資有価証券評価損を9百万円計上したことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は614百万円（前期は725百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は662百万円（前期は451百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,293百万円減少（15.7%減）し、6,946百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が113百万円、その他流動資産が112百万円増加したものの、現金及び預金が1,155百万円、商品が372百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて370百万円減少（34.7%減）し、697百万円となりました。これは主に、買掛金が201百万円、契約負債が71百万円、未払法人税等が41百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて923百万円減少（12.9%減）し、6,249百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を662百万円計上したこと及び配当金の支払い130百万円により利益剰余金が792百万円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少（前期は71百万円の減少）し、当連結会計年度末には4,790百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、880百万円（前連結会計年度に使用した資金は101百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失614百万円の計上、仕入債務の減少額201百万円、契約負債の減少額71百万円等によるものでありますが、棚卸資産の減少175百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前連結会計年度に得られた資金は160百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額11百万円、無形固定資産の取得による支出額3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、260百万円（前連結会計年度に使用した資金は130百万円）となりました。これは配当金の支払額131百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出額129百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第29期	第30期
	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率（％）	84.6	89.7
時価ベースの自己資本比率（％）	95.2	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 第29期及び第30期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。
 5. 第29期及び第30期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

（4）今後の見通し

2024年7月31日に公表いたしました「代表取締役の異動及び取締役人事に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年9月26日開催予定の定時株主総会による承認を前提として、新たな経営体制を構築し、M&A等による事業領域の拡大を含む「研究開発投資」と「経営資源の適切な配分」に注力する予定であります。

「研究開発投資」としては抗疲労事業やフェムテック事業領域等に投資を行うことで、2026年6月期以降の売上高の伸長を図る一方、「経営資源の適切な配分」においては子会社間の事業所統合など組織のスリム化を進めコスト削減を図り、収益性を高める方針としております。

次期の見通しは次のとおりであります。

健康補助食品事業においては、抗疲労に係る研究開発投資を積極的に実施するとともに、売価変更による売上および収益率の改善と広告費および販促費の適正化により、増収増益を見込んでおります。

ヘルスケアサポート事業においては、契約健康保険組合数が年々増加しており、順調に受注が伸長していることから、引き続き増収増益を見込んでおります。

化粧品事業においては、杭州高浪控股股份有限公司と共に拡販に注力するものの、中国国内の景況感の先行きが不透明な状況等から大幅な売上の改善は見込むことができず、また組織のスリム化を図る上で一時的な費用の増加が見込まれることから減収減益を見込んでおります。

機能性素材事業においては、OEM商品の販売拡大により増収を見込んでおりますが、フェムテック事業領域の研究開発投資を行うことにより研究開発費の増加が見込まれることから減益を見込んでおります。

生体評価システム事業においては、受注が伸長していることから、増収増益を見込んでおります。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、後記のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期（2025年6月期）業績予想（百万円）	5,050	△400	△400	△450
（参考）当期（2024年6月期）実績（百万円）	5,158	△610	△565	△662

（注）上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945,854	4,790,024
受取手形、売掛金及び契約資産	414,621	428,934
商品	815,853	443,711
仕掛品	161,009	244,500
原材料及び貯蔵品	319,243	432,658
その他	312,650	425,460
貸倒引当金	△35	△144
流動資産合計	7,969,196	6,765,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,769	45,241
減価償却累計額	△34,323	△37,368
建物(純額)	24,446	7,873
機械及び装置	40,449	19,356
減価償却累計額	△28,428	△19,356
機械及び装置(純額)	12,020	0
工具、器具及び備品	135,672	128,800
減価償却累計額	△120,097	△116,358
工具、器具及び備品(純額)	15,575	12,442
有形固定資産合計	52,041	20,316
無形固定資産		
その他	46,586	26,136
無形固定資産合計	46,586	26,136
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	11,465
繰延税金資産	50,433	6,117
その他	100,985	116,954
投資その他の資産合計	172,157	134,538
固定資産合計	270,785	180,990
資産合計	8,239,982	6,946,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,707	206,654
未払法人税等	43,869	2,849
契約負債	307,374	235,496
受注損失引当金	27,207	—
その他	262,880	235,388
流動負債合計	1,049,039	680,389
固定負債		
退職給付に係る負債	18,725	16,634
固定負債合計	18,725	16,634
負債合計	1,067,764	697,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,956,966
利益剰余金	3,232,312	2,439,317
自己株式	—	△0
株主資本合計	6,968,855	6,232,871
非支配株主持分	203,362	16,239
純資産合計	7,172,217	6,249,110
負債純資産合計	8,239,982	6,946,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,079,926	5,158,458
売上原価	4,364,044	2,676,085
売上総利益	3,715,882	2,482,372
販売費及び一般管理費	2,990,167	3,092,380
営業利益又は営業損失(△)	725,714	△610,007
営業外収益		
受取利息	337	59
受取賠償金	901	42,697
その他	1,145	3,183
営業外収益合計	2,384	45,940
営業外費用		
為替差損	66	229
その他	856	1,521
営業外費用合計	923	1,750
経常利益又は経常損失(△)	727,175	△565,818
特別損失		
固定資産除却損	1,887	1,315
固定資産売却損	—	134
投資有価証券評価損	—	9,272
減損損失	—	38,124
特別損失合計	1,887	48,846
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	725,288	△614,665
法人税、住民税及び事業税	235,093	4,072
法人税等調整額	34,553	44,316
法人税等合計	269,646	48,388
当期純利益又は当期純損失(△)	455,641	△663,054
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,794	△850
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	451,847	△662,203

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	455,641	△663,054
包括利益	455,641	△663,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,847	△662,203
非支配株主に係る包括利益	3,794	△850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	2,911,255	6,647,798
当期変動額				
剰余金の配当			△130,791	△130,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,847	451,847
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	321,056	321,056
当期末残高	1,836,587	1,899,955	3,232,312	6,968,855

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	199,568	6,847,367
当期変動額		
剰余金の配当		△130,791
親会社株主に帰属する 当期純利益		451,847
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,794	3,794
当期変動額合計	3,794	324,850
当期末残高	203,362	7,172,217

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	3,232,312	—	6,968,855
当期変動額					
剰余金の配当			△130,791		△130,791
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△662,203		△662,203
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		57,010			57,010
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	57,010	△792,994	△0	△735,984
当期末残高	1,836,587	1,956,966	2,439,317	△0	6,232,871

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	203,362	7,172,217
当期変動額		
剰余金の配当		△130,791
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)		△662,203
自己株式の取得		△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		57,010
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△187,123	△187,123
当期変動額合計	△187,123	△923,107
当期末残高	16,239	6,249,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	725,288	△614,665
減価償却費	24,778	26,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,172	108
受注損失引当金の増減額(△は減少)	27,207	△27,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,228	△2,090
受取利息	△337	△59
受取賠償金	△901	△42,697
減損損失	—	38,124
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,272
固定資産除却損	1,887	1,315
固定資産売却損益(△は益)	—	134
売上債権の増減額(△は増加)	360,894	△14,313
棚卸資産の増減額(△は増加)	△164,363	175,236
未収消費税等の増減額(△は増加)	△78,316	△25,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,985	△201,052
契約負債の増減額(△は減少)	△226,641	△71,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,224	△18,630
その他	△9,431	△58,578
小計	505,910	△826,038
利息の受取額	356	53
賠償金の受取額	901	32,179
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△608,723	△87,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,554	△880,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	—
有価証券の償還による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△29,309	△11,518
無形固定資産の取得による支出	△10,219	△3,081
差入保証金の回収による収入	—	405
差入保証金の差入による支出	△102	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,368	△14,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△130,213	△131,452
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△129,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,213	△260,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,399	△1,155,830
現金及び現金同等物の期首残高	6,017,253	5,945,854
現金及び現金同等物の期末残高	5,945,854	4,790,024

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医療用医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財	297,976	552,996	3,943,506	2,490,546	489,542	7,774,568	1,500	7,776,068
一定の期間に わたり移転さ れる財	303,857	—	—	—	—	303,857	—	303,857
顧客との契約 から生じる収益	601,833	552,996	3,943,506	2,490,546	489,542	8,078,426	1,500	8,079,926
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	601,833	552,996	3,943,506	2,490,546	489,542	8,078,426	1,500	8,079,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,225	—	—	—	11,059	26,284	△26,284	—
計	617,058	552,996	3,943,506	2,490,546	500,602	8,104,710	△24,784	8,079,926
セグメント利益	89,068	93,270	657,635	137,404	42,595	1,019,973	△294,258	725,714
セグメント資産	427,422	314,596	3,299,177	1,347,345	1,368,693	6,757,236	1,482,745	8,239,982
その他の項目								
減価償却費	3,739	935	13,440	5,331	1,114	24,561	217	24,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,731	—	28,501	3,151	—	39,383	244	39,627

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△294,258千円には、全社費用が△348,858千円、セグメント間取引消去が56,226千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等でありま
す。
 - (3) セグメント資産の調整額1,482,745千円には、全社資産が4,309,348千円、セグメント間取引消
去が△2,826,602千円含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財	154,940	594,759	1,547,319	2,495,146	298,608	5,090,774	1,500	5,092,274
一定の期間に わたり移転さ れる財	66,183	—	—	—	—	66,183	—	66,183
顧客との契約 から生じる収益	221,124	594,759	1,547,319	2,495,146	298,608	5,156,958	1,500	5,158,458
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	221,124	594,759	1,547,319	2,495,146	298,608	5,156,958	1,500	5,158,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,995	—	—	9,657	19,384	44,036	△44,036	—
計	236,120	594,759	1,547,319	2,504,803	317,992	5,200,995	△42,536	5,158,458
セグメント利益又 は損失 (△)	△70,221	92,607	△152,703	△157,503	△13,406	△301,226	△308,780	△610,007
セグメント資産	298,160	382,139	2,562,778	1,004,211	1,333,062	5,580,353	1,365,781	6,946,134
その他の項目								
減価償却費	5,310	353	11,421	8,556	928	26,570	231	26,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,400	—	5,692	310	—	13,402	798	14,200

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△308,780千円には、全社費用が△362,980千円、セグメント間取引消去が52,700千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,365,781千円には、全社資産が4,176,794千円、セグメント間取引消去が△2,811,013千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	3,550,666	化粧品

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	672,503	化粧品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	—	—	38,124	—	—	—	38,124

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	266.41円	238.28円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	17.27円	△25.32円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	451,847	△662,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	451,847	△662,203
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,158,200	26,158,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動(予定)

- ・新任代表取締役
代表取締役社長 角田 真佐夫(現 取締役)

- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 石神 賢太郎(取締役会長 就任予定)

② その他の役員の変動(予定)

- ・新任取締役候補
取締役財務部長 奥野 貴人(現 財務部長)

- ・退任予定取締役
取締役 杉野 友啓

③ 就任及び退任予定日

2024年9月26日

※上記の役員の変動予定は、2024年9月26日開催予定の第30期定時株主総会での承認を前提としております。
詳細につきましては、2024年7月31日に公表いたしました「代表取締役の変動及び取締役人事に関するお知らせ」をご参照ください。